令和５年度　県と市町村との総合教育懇談会（概要）

日時　令和５年12月19日（火）16時～17時20分
場所　県庁本館棟３階特別会議室

１　あいさつ

【内堀県教育長】

当懇談会は、市町村長の皆様、市町村教育委員会教育長の皆様と県・県教育委員会とで、教育が抱える諸問題やこれからの方向性等について議論を行い、共有化し、より良い形で長野県の教育が進んでいくことを趣旨に、平成28年度から県独自に設けている会議。

最近の世界情勢では、ウクライナに続いてパレスチナの問題、あるいは地球規模の気候温暖化や、どこかの極地で起きていることが世界全体に与えるという意味でのグローバル化、ＡＩを始めとする科学技術の進展など、予想もしないことが起きる時代になっている。

予想ができないため、一つの正解がなく、納得解をどうやってみんなで生み出していくかがますます大事になっていく時代ではないか。同じような考えを持った人を学校教育で育てていくよりは、一人ひとりの個性や能力、可能性を大事にしながら、多様性を持った人たちが知恵を出し合って世の中を変えていく時代になっていると感じる。

そのような中、県総合５か年計画の教育の個別計画である第４次長野県教育振興基本計画を３月に策定し、目指す姿を、「個人と社会のウェルビーイングの実現 ～一人ひとりの『好き』や『楽しい』、『なぜ』をとことん追求できる『探究県』長野の学び～」とした。より多くの方に長野県が目指す教育について知っていただこうということで、お手元のコンセプトブックを作らせていただいた。

本日は、「これからの時代に求められる教育とは」をテーマに、これからの時代における教育や教育システムのあるべき姿、そのあるべき姿を実現するための県と市町村の関係性はどうあるべきか、また首長の皆さん、教育長の皆さん、私どもも含めて役割分担はどうあるべきか、といったことについてご議論いただきたい。

是非とも実のある懇談会になることを期待申し上げる。

２　会議事項

議題「これからの時代に求められる教育とは」

（１）長野県説明

・信州学び円卓会議について（県民文化部長）資料１について説明
・第４次長野県教育振興基本計画について（教育政策課長）資料２について説明
・特色ある学びに取り組む学校の事例紹介（学びの改革支援課長）資料３について説明

（２）意見交換

【阿部知事】

冒頭少し問題提起というか私の問題意識を共有させていただきたい。

市町村長、市町村教育委員会、県教育委員会、そして私と、義務教育を変えていくにはここに集っている四つの立場の人たちが、思いを共有しなければ変えられないと認識。

県民対話集会の中で、例えば中山間地域の教員配置が手薄ではないかとご指摘をいただいた。県費負担教職員の配置は、教育委員会と相談しながら予算措置を考えなければならない。市町村の負担といった問題意識も共有しながら、県と市町村でどうやって義務教育をより良くしていくのかを考えていかなければならない。

今まさに教育の大きな変革が求められているのでそういう意味でこの県と市町村の総合教育懇談会の意義は極めて重要。

高校・特別支援学校についても、義務教育段階や地域の皆さんの受け入れ体制と密接に関係しているので、市町村・市町村教育委員会の皆さんから、高校・特別支援学校のあり方や、こうすべきだとどんどん提案してもらいたい。

私の危機感は、長野県、日本全国で人口減少が極めて急激であること。子どもがどんどん減っており、何とか歯止めをかけようと取り組んでいるが、その一方で、一人ひとりの子どもたちが持てる能力を最大限活かせるような環境をつくらなければ、一人ひとりの人生にとって不幸であるし、社会全体としても極めて大きな損失になる。人口減少であるがゆえに、一人ひとりの子どもたちを大切にしていくことが可能になりつつあると考えるが、教員の先生方と話しをすると、現状は多忙でそこまで手が回らないとのことで、極めて教育現場は課題が多いと率直に感じる。

長野県も風越学園や大日向小中学校のように、私立学校で非常に特色のある学校が増えている。そういう学校に子どもを通わせたいということで、移住される方も非常に増えている。こうした学校のあり方というのは我々行政側ももっと学ぶ必要があるのではないか。公立学校のあり方は、関係者が非常に多いので、なかなか変えにくいが、ただ社会はデジタル化も進んでいる。そして少子化の中で、一人ひとりの子どもにどう寄り添うか、個別最適な学びも、探究学習とともに重要になってきている中で、もう一回、長野県の子どもたちを真ん中に据えて、関係者が英知を結集して、しっかり議論していかなければならない。

学校現場の先生方が非常に意欲を持って、そして新しい教育の手法も取り入れながら、子どもたちのために頑張ってきたという歴史と伝統があるのが、我々長野県の教育だと考えている。日本全体でこの教育改革の議論が行われているが、もう一回この長野県信州から新しい教育のあり方をつくっていきたいというのが私の願いである。多くの保護者の皆さんや教育関係の皆さんと話しをすると、いろんな課題があるので、こうしたものを皆さんとともに変えていかなければならないと強く思っている。

他の分野は、知事の指示で変えられるが、教育だけは私の指示では変わらない。内堀教育長、そして市町村長の皆さん、市町村教育委員会の皆さんとともに同じ方向を向いて変えなければいけないのがこの教育だということをまず共有いただきたい。

私がどうしたいかをお話すると、一つは個別最適な学び。今まで日本は長く集団・画一的な教育で、ある意味それは工業社会にとっては適合したモデルだったかもしれないが、これからは一人ひとりの子どもにしっかり寄り添えるような、個別最適な学びを徹底していくことが必要。

また、デジタル・オンラインの活用や、多くの年齢層が一緒に学んでいくとか、地域の皆さんにもっと学校に関わってもらい地域全体で子どもを育てる。そうしたことを行って個別最適な学びを進めることがまずは必要。

加えて学校の自治をもっと強化すべき。学校の自主性・独立性は、建前上はあるような気はするが、例えば文部科学省がこうだと言えばみんなそれに従っているのではないか。文部科学省が言うことが全部駄目だとは思わないが、霞が関で発想してることが日本全国津々浦々どこでも同じに適用されては困ることがたくさんある。もっと学校現場の多様性を尊重しなければならないし、そのことが各学校現場の先生方のやる気と能力をもっと引き出すことに繋がるのではないか。

その一方で、学校が独善的な運営をされては困るので、学校のマネジメントや学校経営の透明性、そういうことも片方でしっかり考えなければならない。学校徴収金のあり方や教員の教材の自己負担など学校現場の費用負担のあり方やマネジメントのあり方はもう一回しっかり考えていくことが必要。

教員の皆さんが本当に一生懸命頑張ってる中で多忙感、大変だということを聞く。先生方のあり方、どういう仕事のあり方に変えていくべきなのか、そして地域の人たちも含めて学校をどういう体制でサポートしていくのか、こういうことも改めて考えていく必要がある。

県民対話集会の中で、教育についてかなり意見を言われた。その中で、私の責任で考えなければいけないと思ったのは、教員配置のあり方。文部科学省のルールに従っていると、例えば中山間地域の学校は、子どもの数が減ると教員もどんどん減らされ、とてもやっていけないという声を市町村長の皆さんや保護者の皆さんからいただいている。こういうことを皆さんから本音を聞きながら、改善すべきところは改善していく必要がある。市町村長の皆さんや市町村教育委員会教育長の皆さんからもそういう課題、問題を出してもらいたい。

国、県、市町村、全体を通じて教育システムは本当にこのままで良いのかという問題意識を持っている。

できるだけ学校現場の先生方が、本当に子どもに向き合って、自主性・主体性を持って学校運営をしてもらい、そして地域の皆さん、そして我々行政も含めて、学校を応援していくような仕組みをぜひつくっていきたい。何とか皆様方のご協力、そして皆様方と力を合わせて長野県から未来に向けての教育のあり方をつくり出していきたい。それが子どもたちのた

めであると確信しているのでぜひ忌憚のない意見交換をしていただき、平常時を含めて問題提起いただければありがたい。

教育の話をすると、綺麗な言葉が並んだり、抽象的な言葉が並んだりしがちだが、もはやそれは許されないと考えているので、具体的な意見を出して出し合いながら、力を合わせて、良い方向に教育を進めていきたい。皆さま方のご理解、ご協力をよろしくお願いしたい。

【伊那市長】

知事の仰っていることは私もまさにその通りだと思っており、子どもたち一人ひとりに個性があるのと、学習進度もそれぞれ違う中で個別最適な学びは基本だと考えている。

フィンランド共和国北カルヤラ県と伊那市は覚書を交わしており、伊那市教育委員等と実際にフィンランドへ行ったが、教育・学びと森林・森が一体になっていることが分かり、非常に勉強になった。まさに個別最適な学びの教育現場であったが、一つのクラスが20人から25人位で、勉強がわからない子がいると、そのクラスから出て違うところで徹底的に理解するまで教えてもらい、また自分のクラスに帰る。その繰り返しなのでわからないまま次のステップに行くことはない。

また、子どもたちが自分は何をすべきなのかを、小学校、中学、高校と成長する中で将来の仕事を意識し、人生設計まで学校で学ぶ。単なる詰め込み教育ではなく、例えば、小学校５年生では、子どもだけでカヌーで２週間位の旅に出て、テントを持って、どんな天候でも過ごし、火を焚いて食事ができ、安全も全部自分たちで確保しながら帰ってくるという、日本では考えられないことをフィンランドでは当たり前にできている。そうした詰め込みではなくて実学的なところは、自分で考えて自分で決めるということ。

伊那には高遠藩があって、藩校でも全く同じように実学的なことを教えていたことから、それらを紐解きながら子どもたちの教育現場に持ち込みたいと考えている。

【東御市教育長】

学校が大きく変わらなければならないと感じるが、実際現場では課題が次から次へと生まれてくる状況もあり、思い切った取組ができないことが一つ大きな課題。

私が今一番引っかかっているのは、今回提案をいただいた話は、こういう方向を目指せれば素晴らしいと改めて感じるが、実際に学校では多忙の中、教科書を中心とした学習スタイルが相変わらず続いている状況。思い切って教科書を横に置いて、先生が自分たちの学年で自分の思った教育課程を組むことができれば、新しい取組に繋がると考える。

行事、授業やその準備を含めて、先生方の忙しさの部分については、なかなか改善できていないが、学校の朝の時間に子どもが美術作品を見ながら自分の感じたこと、受け止めたことをクラスのみんなに表現し、また友達の話も聞く朝鑑賞という取組を始めた。

何かきっかけを作りながら、先生方が思い切った取組に繋げられるよう、作戦を考えているところ。

【東御市長】

絵画を見て何が描かれていると思うか、どういう印象を受けたかを発表する取組だが、学習レベルとは関係なく感性で喋ることができる。

当初は学芸員が解説付きで始めることも考えていたが、子どもたちが何を考えてどう関わったか、なぜそういう発言になったのかを担任の先生が把握することの方が大切ということで、先生が対応している。

正解がないことが世の中には多くて、自分が感じたことをどう他人が感じているかがわかる。そういう見方もあるのか、という他者の考え方がわかり、それを担任の先生が対応することでクラス全体がまとまりやすくなったという印象。短い期間ではあるが、全校で一気に取組むことができて良かったと感じている。

【木祖村教育長】

知事から個別最適な学びを進めるにあたりその地域にも関わってもらうという発言があった。私も大賛成で、学校は子どもたちの学びの場であるが、地域の人々も学べる場とも考えており、信州型コミュニティスクールの取組や、地域から学校に出向いて子どもたちの学びを支援する取組をここ何年か一生懸命行ってきた。今度は逆に、子どもたちが地域に出て、その地域のことをいろいろと学んでもらおうと考えた。中学校で水曜日の午後は早めの下校にして、例えば、子どもたちが大人と一緒に公民館活動を行うとか、サークル活動を行っている地域の方のところへ子どもたちが参加して一緒に学ぶという取組を試験的に２年程度行っている。子どもたち以上に大人が中学生といろいろな活動ができることを非常に喜びに感じていることが教育委員会へも伝わってきている。

中学生にも、地域にはこんな大人がいるという発見や、学校では学べないことが学べるということで、結構受け入れられている。

先生方は、その時間がフリーになるため、子どもに向き合うための時間を確保できるという声をいただいており、年間15～16時間程度、水曜日の午後をそのような時間に充てて、運用している。

行政は、子どもを支援するために学校を何とかしたいということに目が行きがちだが、子どもだけではなく地域の方々にも生きがいを持たせるとか、多世代交流の中から学び、子どもたちと一緒に取り組む楽しさを実感できるような取組をもっと提供しなければならないと考えている。小さな村なので、これらの取組を進めることへの県から後押しや支援をいただければ嬉しい。

【辰野町教育長】

新型コロナウイルス感染症によって、世の中の価値観が変わってしまい、これは元には戻らない。アフターコロナでどういう学校を作っていくのかといった時、前には絶対に戻らず、まさに知事が言われたように新しい学校を作らなければならない。

令和３年度がスタートする際、思い切って先生たちに、今までの枠にとらわれないようにやろうと伝えた。要するに学校の存在とは何なのか、学校は何のためにあるのか。学校でそれぞれの教科を教えるだけなら塾でもできるが、塾ではできない、学校でなければできないことを追求していこうと。ただ先生方は真面目で、学習指導要領に定められたことは本当にその通りにやるが、そこからはみ出すことに対し、何かあったらどうするのかという考え方のため、最後は教育長が責任を取ればよいので思い切ってやろうと伝えている。

そして、校長や教頭先生は、我が子も入れたくなる学校づくりを、担任の先生は、我が子も入れたくなる学級づくりを、そして子どもたちには、明日も行きたくなる学校を目指そう、と教育委員会で学校における目標を立てた。

辰野町も人口が減り、子どもの人数・学級数が減って、県費負担で配置される先生の人数も減っているが、平成28年から小学校の高学年で、完全ではないが教科担任制を取り入れた。町費負担で配置している先生もいるが、工夫をすれば、各学年、探究の学習などに対応できる。

そして、タブレット端末などICTが導入されてきたが、それらはあくまでも文房具であり、子どもたちには本物を見せ、本物を五感で体験させることを大切にしている。例えば、ある学校の裏には、地域の方から子どもたちのために自由に使ってよいと言っていただいている山があり、子どもたちはそこで自然を体験する。タブレット端末は鉛筆や消しゴムと同じであり、これで完全な授業をやったつもりでは駄目。

農家であっても、田んぼの中に裸足で入ったあの感覚を体験している子どもはほとんどいない。田植えや稲刈りを学校や地域で体験させるなど、試行錯誤して取り組んできた。

全国学力・学習状況調査については、いろいろな批判もあり、私も点数も気になるが、点数以上に、注目していて大きな成果が出ていたのが、質問紙調査の自己肯定感や人権、協働に係る部分。以前、辰野町は全国とほぼ同じか低い程度であったが、この部分が年々上がっている。

教科担任制によって先生たちにも時間的余裕が出ており、全校で６クラスしかない学級でも、高学年は３人の担任がいるため、工夫しながら先生方とともに面白い学校を作りたい。

また、不登校は去年、今年と増加していない状況。子どもの減り方が激しく、これからの学校運営は非常に厳しいが、しばらくは立てた目標に向け楽しみながら取り組んでいきたい。

【阿部知事】

伊那市長が仰っていたフィンランドの学びについて、県と市町村との総合教育懇談会も県庁ではなく、学校現場や先進的な教育を学びに行くなど、一緒に見たり経験したりしないと私が思い描いている教育の見え方と、内堀教育長の見え方が違っていれば話が合わない。みんなで一緒にそういう体験をするのを考えるとよい。

木祖村教育長が仰っていた地域との連携について、今若者たちと話をしていて、人口がどんどん減少して若者が戻って来ない要因の一つは、長野県に生まれ育っても地域のことを知らない子が多いこと。学校の子どもたちが中学・高校で学ぶ時にできるだけ地域に出ていく取組をどんどん進めてもらうというのは非常にありがたい。

長野県の伝統は、学校の先生方も頑張ったけど地域の皆さんも教育熱心だったこと、みんなで子どもたちをサポートしようとするところは長野県の強みだと思うので、学校という枠組みの中で子どもたちの教育を考えるのではなく、地域全体が子どもたちの学びの場という感覚ができてくるとよい。

辰野町教育長のお話を聞いて、辰野町に子どもを行かせたくなった。多分先生たちが楽しくないと、子どもたちも分かってしまう。学校全体の多忙感の解消や、先生たちがやりたいこと、得意なことなどに力を発揮してもらえる環境をつくっていくことが、結果的には子どもたちのためになると思うので、それらも含めて考えていく必要がある。

【長和町長】

学校の教育の内容・仕方・考え方や先ほどの県からの資料の説明、それぞれ素晴らしいし、大変理解することができる。

町村では小規模校が多く、木祖村も相当小規模校だと思うが、どうやって学校を維持していくかとこういうことが大きな課題。

長和町では、平成の合併により小学校は現在、長門小学校、生徒160人と、和田小学校、生徒33人の２校で、和田小学校は非常に小規模の学校になっている。和田保育園の保護者の皆さんの中では、そんな小さな学校には子どもたちを行かせたくないので、２校を統合してもらえないか、できれば来年の４月から統合してくれないか、という話も出ている。ただし、学校はその地域のコミュニティの場であり、地域の皆さんが学校を何とか支えていこうという思いがあって、いろんな組織を作って、支えていただいている。

学校の先生も何とか和田小学校を残していこうということで、小規模特認校制度で、長門小学校から転校できるようにするなど一生懸命にやっているが、保護者の皆さんの理解が得られていない部分もある。

和田中学校は依田窪南部中学校に統合したが、これは時間をかけて、中学生の意見も聞きながら、大きな混乱もなくスムーズに統合することができた。しかし小学校の場合は、子どもの考えよりも保護者の考えが優先するので非常に難しい。知事が仰った人口減少、このことが今一番に頭の痛い問題である。

【東御市長】

不登校は悪いことではなく、その子にとっての選択肢の一つであると首長になってから教わったが、その割には、不登校の児童生徒が何人で増えており、その原因は何であるのか、と言われている。もちろん原因を調べて、解決できるものは解決しなければならないが、良いのか悪いのか、不登校に対する考え方が統一されていない。教育現場では、登校しておはようと言う事ができれば大丈夫と子どもに伝えていても、保護者からすれば、勉強もしないのに、学校が面子を保つためや不登校の児童生徒数を減らすためにやっていることなのではないか、本当に子どものことを考えているのか、という見方をされ、保護者との信頼関係の問題もある。

また、16年前に０歳児から預けられる保育園にするということで保育園を統廃合して、歩いて行く保育園から自動車で連れて行く保育園にした際、保育士から、子育て支援ではなく、子育ておさぼり支援をしている気がすると言われたこともあり、子どもたちにとって良い支援の仕方が課題であると考えている。最近では、子どもが真ん中、子育て子育ち支援と言うように世の中が変わってきており、自由保育に関しても非常に魅力を感じているが、子どもの躾をどこで誰がやるのかがはっきりしていないため、保護者は不安でしょうがない。子どもが他の子どもを殴ったり噛んだりすることに対して、誰が駄目だと教えるかが課題であり、攻撃的な衝動を制止できる子どもに育てないと、その子が集団から排除され兼ねないので、教育と保育がもっと密着することが必要である。そのため、来年４月から、保育と教育の部署を統合する予定であり、保育士や学校の先生にアンケートを取るなど統合に向けて進めているところ。

【長野市教育長】

子どものウェルビーイングを実現するためには教員、教育現場のウェルビーイングが必須である。長野市教育委員会でも働き方改革など、いろいろと取り組んでいるが、一朝一夕に達成できるものではない。

時代が刻々と変化していき、猶予がない中で、何かを学校現場にお願いするということはなかなかできない状態なので、市長部局でも「子どもの体験・学び応援モデル事業『みらいハッ！ケン』プロジェクト」を実施している。民間団体の皆様にご協力をいただいて、子ども１人当たり１万円の電子ポイントを配布し、様々な体験をしていただくという事業。学校現場に全てをお願いするという訳にはいかず、長野市では民間団体、サードプレイス等、様々な取組を行っている最中である。

【松川村長】

これまでの議論やこの後の話をしっかりと聞き、今後の参考にしたいと考える。

【伊那市長】

不登校、引きこもり、ヤングケアラーなど、課題が様々で解決することが難しいが、伊那市内のNPO団体と連携し、一人ひとりに手当することができるように進めているところ。

今度伊那新校ができることによって、伊那弥生ケ丘高等学校の校舎の跡地利用について、日曜日や夜間、昼間に自由に来て学べるような場所としての活用等の意見も出ているので、教育委員会とも相談をしながら進めたい。

また、先生方の忙しさの一番大きな理由として、保護者からの過剰なクレームへの対応が非常に大きいと考える。専門の人材を配置するなど、何か対策をしないと先生方の手に負えないので、そうしたことも行政側として考えているところ。

【東御市教育長】

東御市では子どもサポートセンターで不登校支援をしていこうと取組を始めている。来年は、行政側がリーダーシップをとって、子どもたちの居場所を確保していき、特に発達障がいのある子どもたちの集団適応等も考慮しながら支援をしていこうと考えている。子どもサポートセンターでは、スクールソーシャルワーカーやケースワーカー、相談員を含め、専門性の高い職員を配置して、各学校へ訪問している。

特に中学校では、不登校支援対策会議において、例えば、具体的にいつまでに、担任の先生とスクールソーシャルワーカーが家庭訪問をさせてもらう等について協議し、取り組んでいる。

以下、県へのお願いであるが、伊那市長から話のあった保護者対応が非常に難しい点については、以前から要望しているスクールロイヤー、いわゆる学校教育に関わる専門的な弁護士の配置について、各市町村と県で負担し合って、ブロック毎に１名～２名配置する必要があると考える。特に保護者からの過剰なクレームへの対応は学校だけでは難しいので、是非検討いただけるとありがたい。

また、教員の身分保障に関して、指導力のなさ等不適格な教員を各ブロックや学校で抱えている状況があり、特に大きな学校にしわ寄せがあるため、教員の身分保障について検討していただきたい。

そして、文部科学省では、12学級以上に対して司書教諭を配置するよう定めているが、一番重要なのは、図書館の司書の配置と考えている。これは各市町村の負担で雇っていると考えるが、図書館の司書については国や県で予算措置をしていただきたい。

小学校では13学級と14学級で、専科教員が１人と２人という違いがあり、これから少子化が進むと、学級数が減るので、専科教員の配置についても弾力的な配置ができるようにしていただきたい。

【米沢県教育次長】
　この場では一つひとつにお答えできないが、県教育委員会として受け止めさせていただき、検討させていただきたい。

【辰野町教育長】
　知事の考え方には全く同感であり、これからは個別最適な学びが必要である一方で、協働的な学びも必要で、それは学校が担うと考えるが、その点は如何か。

【阿部知事】
　先日、木曽町立福島小学校の自由進度学習を見学したところ、子ども同士で教え合い、子どもの学習進度、能力に合わせた授業を行っていた。先程辰野町教育長が仰っていたように、学校とは一体何なのか、それをもう一回問い直さなければならないと考える。子どもたちに学んでもらいたいことや身に付けて欲しいことは一体何なのかをもう一回考えた方がよい。
　デジタル、オンラインはどんどん使った方が良いが、教え方が上手い先生の授業や、高校・大学レベルになれば世界の優れた人の話がインターネットで検索すればいくらでも聞ける時代において、学校や先生のあり方をよくよく考えなければならない。
　その際、学校が協働の場として友達と協力し合うことは、非常に重要な要素だと考える。個別最適にそれぞれが孤立しているよりは、協力し合うところは協力し合うことが人間として本来的に必要。
　引きこもりがちの子どもや発達に特性のある子ども、学校に行かない行けない子どもたちに対するアプローチをしっかり考える必要がある。

（全体を通して）
【阿部知事】
　辰野町教育長が仰っていた本物・五感の話はすごく重要であると思っており、信州やまほいくを進めているが、信州やまほいくで学んだ子どもたちの保護者からよく言われるのは、せっかく長野県に移住してきて信州やまほいくで学んだのに、小学校に入ったらいきなり昔風であると、語弊があるかもしれないがそういう感覚のことをよく言われる。
　学校現場の先生方はいろいろ工夫されていると思うが、私がなぜ信州やまほいくを進めようとしているのかと言えば、都会では逆立ちしても絶対できないため。五感は子どもの時に養われるものであり、大人になってから五感を磨くのは難しい。
　そういう意味では、文部科学省は別に悪気があるわけではないが、全国一律で同じことを行うのはおかしいと考える。山や川が身近にある学校で、学校の教室に座りっぱなしで、都会と同じことをやるのは、違うのではないか。

そういう意味では、学校の自治とか、先生方の主体性はすごく重要であり、そういうアプローチからぜひ学校のあり方を皆さんとともに考えていきたい。

東御市長からご提案いただいた不登校、学校に行かない行けない子どもたちの問題については、本当はこれだけをテーマにして、４～５時間皆さんと話をした方がいい考えているが、ある意味学校に行かない行けない子どもたちの今の学校に対する無言の抗議なのではないか。子どもたちは全然意識してないと思うが、我々大人でも、ここは居心地が悪いなとか、この人となんか相性悪いな、と感じるように、子どもたちは義務教育段階であれば、必ずこの学校に行きましょう、あるいは君のクラスはここだからここでちゃんと学んでねというふうに言われてしまう。フリースクールを訪れて話をしていると、すごい能力を持ってる子どもたちも学校に行かない行けない子どもたちもいるので、不登校の問題を考える表裏でそもそも学校はどうあるべきなのかを考えていくと、ある意味子どもたちからヒントをもらえてる部分もあるのではないか。

一方で、今リアルな場面として実際学校に行かない子どもたち、居場所がなく困っているので、信州型フリースクール認証制度をつくって少しでも応援していこうと考えている。多様な子どもたちの居場所をもっとつくって、そういうところと学校がもっと繋がってもらうことも重要。

学校に行かない行けない原因は何なのか、そういう子どもたちにどういうアプローチをするのか、その子たちが発している問題に我々はどう応えていくのか、というようなことをかなり踏み込んで一度議論すべきではないか。

【内堀県教育長】

様々な取組やご意見をお聞きしていて、長年にわたってこの教育の世界で常識とされてきたことを良い意味で疑ってみることが必要とあらためて実感。教育界では不易と流行といった言い方もするが、結局一番良いことを行えば自ずと流行にもなるし不易にもなるという表裏の関係だと考える。学校はどうあるべきか、あるいは子どもの夢を実現するためにはどういう仕組みがいいのか等を考え続けているが、正解がない時代において教育の世界でも正解はない。今良いとされていることも10年後良いとされているとは限らないので、もっと未来志向で、少し先の将来も見据えながら、意見交換をしてなるほどと思うようなことを一緒に取り組んでいただけるとありがたいとあらためて感じた。

長野県で生まれた子あるいは移住してきた子たちが、長野県で学んで良かったというようなそういう県になれば良いという思いを持っており、引き続きご協力をお願いしたい。